

タイのエネルギー政策課題と対日協力への期待

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 18-19 日、バンコクにおいて、タイのエネルギー政策問題に関して、現地の政府関係者およびエネルギー産業関係者等と意見交換を行う機会を持った。タイでは、本年 5 月の軍によるクーデターによって、それまで続いた国内を 2 分したタクシン派・反タクシン派による激しい国内対立が抑え込まれ、現時点に至るまで、プラユット暫定首相の下、とりあえずの安定を保っている。来年実施予定の総選挙を経て、暫定政権から本格政権へ移行するロードマップも示されており、その移行期間の間、まずは国内政治・経済及び民生の安定と国民和解のための様々な取り組みが行われることになっている。

最大の課題となる国民和解のためには、公平で、国民が納得しうる民主的選挙の実施や、根本的な問題としての貧富格差の解消や所得分配問題など、難しい課題が山積しており、まだ今後の展開には予断が許されない状況となっている。国民経済・民生安定のため、この状況下で、タイにとって、エネルギー問題においては様々な課題が生じており、政策・産業関係者にとっては、決して忽せにできない状況となっている。以下では、今回の意見交換を通じて感じた、タイにとってのエネルギー問題の課題をまとめてみたい。

第 1 には、政府関係者にとって、エネルギー安定供給確保に関わる問題への関心が非常に高いことを実感した点がある。タイのエネルギー供給構造を見ると、最大のエネルギー源は石油で、2013 年時点でのシェアは 47%となっている。石油のシェアは徐々に低下しており、今後もその傾向が持続するが、石油が最も重要なエネルギー源であり続けることはほぼ確実である。その石油に関しては、輸入依存度が 67%となっており、原油輸入の大宗は中東である。2011 年以降の原油価格高騰と最近のイラク情勢も含む中東情勢の流動感に関連して、石油の供給セキュリティ問題はタイにとって重要な政策関心事項となっている。

その一環で注目されるのは、石油備蓄体制の整備を含む緊急時対応能力強化に向けた取り組みである。すでにタイでは、国内の石油事業者に対する石油在庫保有義務引き上げを実施したが、国家備蓄建設に向けた検討も進めようとしている。いずれも大きな経済負担が必要なものであることから、最終決定にはまだ様々な紆余曲折があると考えられる。同

時に、緊急時体制の整備に関しては、国際協力への関心も高く、IEA との協力を深める取り組みを着実に進めており、ASEAN 内での石油供給セキュリティ枠組みの実行可能性を高める取り組みへの関心も高い。また、この分野での日本との協力に関しても大きな関心があることも改めて実感した。

第 2 に、供給セキュリティの問題に関連しては、天然ガス問題にも重大な関心が寄せられている。タイでは、発電部門におけるガスの比重が約 7 割と非常に高く、電力安定供給とガス安定供給が密接に関係している。そのガスについては、国産ガスが主力で、輸入はミャンマーからのパイプラインガス輸入が約 3 割、最近 LNG 輸入を開始した状況であるが、今後の電力需要拡大に合わせてガス供給の拡大が重要課題となっている。中長期的に減退していく可能性が指摘される国産ガスをどう維持するか、場合によっては更なる外資導入や制度変更等も含め、どう生産拡大を図るか、が大きな問題となる一方で、新たなオプションとして LNG の輸入拡大への期待も高い。しかし、この点では、タイが輸入する LNG 価格が他のアジア輸入国と同様、「アジア価格」であり、より競争力を高めた LNG 調達がタイでも喫緊の重要課題になっていることを意見交換の中から実感することになった。

第 3 に、タイにおいても、エネルギー開発と環境問題に関わる難しい課題が存在する点がある。前述の通り、タイの電力供給ではガスの比重が圧倒的に高く、政策担当者にとっては、供給構造の多様化が重視され、その中で、石炭、再生可能エネルギー、原子力などが多様化オプションと位置付けられている。中でも石炭は国産の低品位炭（褐炭）も含め、経済的には最も競争力を有すると考えられているものの、現実には、石炭火力発電所及び関連設備の建設は環境問題への懸念等から地元の反対が非常に強く、極めて困難という。原子力発電導入がより長期的課題と位置付けられ、再生可能発電については経済性や供給間歇性の課題があることから、タイでは本来的には大きな役割を期待したい石炭がなかなか進められないジレンマに陥っている。そのため、今回の意見交換では、クリーンコールテクノロジー全般、中でも褐炭利用の IGCC、そして、エネルギーインフラ設備建設受け入れのための地元との関係構築等に関する日本の経験・知見への高い関心も示された。

国内を 2 分した対立激化の影響もあって、経済成長がやや低迷するタイであるが、中長期的にはその成長ポテンシャルはまだ高い。現時点でも、タイと日本の間には非常に密接な経済関係があり、ASEAN の有力国として、また昨今のアジアにおける国際関係を踏まえて、日タイの政治関係の結びつきも重要性が高まっている。そのタイにおける様々なエネルギー政策課題を検討すると、タイ自身にとっての問題解決に向けた努力が重要であることは当然だが、国際協力を通して効果的に問題に対処していく必要もある。その中で、日本との協力関係強化への期待・関心が高い現実を踏まえ、日本としても日・タイエネルギー協力推進を国際エネルギー戦略の一環として展開していく必要がある。

以上